

住工混在地域の再開発と中小企業

豊中市庄内地域の再開発計画と関連して

庄 谷 邦 幸

1. まえがき
2. 豊中市庄内地域における再開発の必要性
3. 豊中市庄内地域の企業構成
4. 住工混在地域の再開発と中小工場の集約化

1. まえがき

わが国の都市再開発事業において、住宅密集地帯における不良住宅の建替えや、商店を対象とした「駅前再開発」などは一定の効果をあげているが、住工混在地域の再開発に着手している事例は少ない。その少ない事例のうち神戸市のゴム工場アパート第1号から第4号までの建設は中小企業の近代化のみならず都市再開発にも貢献していると評価されている。また、東京都が現在計画を具体化しつつある「江東再開発計画」は住環境の整備と並行して零細企業や自営業者を含む中小企業の移転と集約化を構想し、具体的には、深川の木材業者の「夢の島」への移転や、白鬚地区の自営業者の「作業場つき改良住宅」への移転について行政当局は真剣に取り組んでいる。

大阪経済圏においても、都心部を除く外周部には住宅と工場の混在するいわゆる「住工混在地域」が多く、都市問題を深刻化させている。われわれは、このような住工混在地域の住環境の整備のための再開発計画の一環として中小工場の集約化の可能性と条件を検討するため、再開発計画の具体化しつつある豊中市庄内地域をとりあげ、実態調査をおこなうことになった。本稿はそのための予備的考察である。

2. 豊中市庄内地域における再開発の必要性

まず庄内地域の問題状況を説明しよう。庄内地域は豊中市の南端に位置し、名神高速道路以南で東は天竺川、西は旧猪名川、南は神崎川に囲まれた四辺形状の400haの地域をさす。庄内地域は、以前より低湿地であり、地域の周縁をとりまく自然堤防上には古くから農家集落が点在し、大正末期より神崎川沿いには水利を生かした工場群が大阪経済圏の外縁部的工業地帯を形成してきた。

第2次大戦後、大阪都市圏における戦災からの復興が活発化したちょうどその頃、阪急庄内駅が開設され(昭和26年)、それにともなってこの地域も次第に住宅地化が進んだ。すなわち、昭和30年代の高度成長期における

人口の都市集中は、大阪都市圏内部の人口の比重を中心部から外周部へ広げ、それが庄内地域にも大きな変貌を強いることになった。大阪の都心へ僅か十数分という、立地条件は、またたく間に木造アパートや文化住宅等の低質住宅の密集化をまねき、地方から都市に流入してきた若年勤労者層の住宅地と化した。しかし、この時期におけるわが国の行政における「都市計画」の不在がスプロール化現象をひきおこし、住宅の建てづまりや、都市施設の不備は住環境の悪化やうながし、災害の潜在的危険性をかかえたまま今日にまで問題を残してしまった。

昭和30年代から40年代にかけての庄内地域への人口の流入と平行して、大阪市域北部からの中小工場の庄内地域への移転も見逃せない現象である。このような人口流入と工場の流入・移転と新設は、この地域での「住工混在」化の一因となっている。人口の推移を統計の上からみると、庄内地域(旧庄内町)が豊中市と合併した30年当時、2万1千人であった人口は40年には8万7千人と実に10年間で4倍以上に膨張し、43年には9万人に達するにいたった。しかし、最近になって、人口の増加は頭打ちとなっている。とはいえ、庄内地域が高密度な人口集中地域であることに変わりはなく、1ha当り400人という状態である。

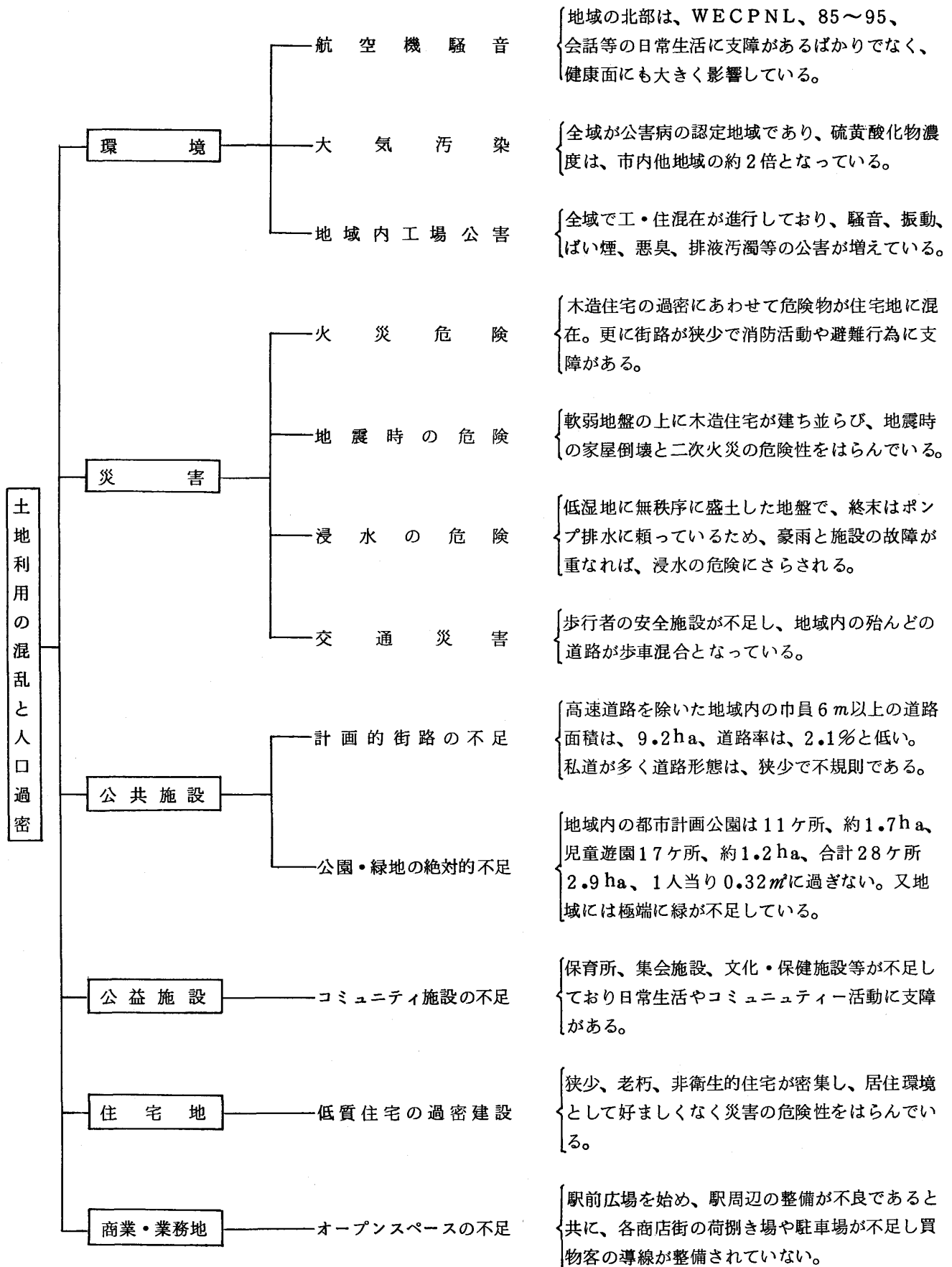
このような人口の集中化に加えて、大阪空港の進入路にあたるこの地域の騒音公害も次第に社会問題化していった。すなわち大阪空港に離着陸する航空機のジェット化・大型化と増便によって問題が深刻化してきたのである。

これに加えて、隣接する阪神工業地帯から発生する広域工場公害や地域内工場に起因する各種の公害が、住民の生活に大きな問題をなげかけた。

このような居住環境の悪化や公害問題の深刻化は、この地域の再開発を必要ならしめるものであり、そのまま放置すれば、地震や火災による大規模災害の危険性はいっそう高まるであろう。

豊中市「庄内地域再開発基本計画作成委員会」が作成した資料の中に庄内地域における「都市問題」の深刻化を図式化したものがあるので、それを引用しよう(図1)。

(図1) 庄内地域における「都市問題」の深刻化



庄内地域の再開発の必要性は、この地域がかかえてい諸困難の解決のために、第一義的に提起されねばならないが、それと同時に、大都市経済圏全体の立場からも、「都市問題」解決の突破口として、位置でけらるべきであろう。いまここで全体的観点から論じる余裕はないが、その一側面についてふれよう。今日、都市における住宅政策は転換をせまられている。大都市圏内の住民とくに勤労者層は、都心から勤務地まで通勤2時間という遠隔地の住宅ではなく、職場と住居が比較的隣接した、いわば「職住近接」の住宅を要求してきている。これに 대응するためには住宅供給者側は都心部ないしその近傍の再開発によって住宅地を生み出さなければならなくなっている。これまでのように農地や山林原野を囲い込んで大型の住宅団地を建設するということは限界に達しており、新しい住宅地は都市再開発によるしかないだろう。ここに都市内部の再開発のマクロ的視点からの必要性がある。

3. 豊中市庄内地域の企業構成

最近、大都市地域において小零細企業が増加していることが注目されている。これにはいくつかの理由があるが、知識集約型の「新型中小企業」の発生のみでは説明できない。この小零細企業増加の背景には「労働力不足」への一つの対応策として、大企業や中堅企業が自己よりも規模の小さな階層に仕事の一部分を分散化して下請的に利用していることに大きな原因がある。他面からみるならば、大企業の労働者の「労賃上昇」と回避し

て福利厚生関係の費用負担の少ない下請企業の拡大利用をはかっているともいえるが、これらは最近における大企業を含めた各階層の企業におけるパートタイマーの増加や内職利用の拡大とも本質的には同じものであろう。

さらに、大企業側から小規模企業にいたるまで、すなわち、上位企業から下位企業への労働災害や公害発生源の転化・分散と、それらに対する対策の費用負担の転嫁も見逃せない。それが企業の階層構造の最底辺にしわ寄せられ、家族労働力中心の自営業者層にまで転嫁されている。それらの矛盾が社会化することなく、潜在化している現状であるが、住工混在地帯では住民側からの苦情によって、今後顕在化してくるであろう。

今回の調査対象地域である豊中市庄内地域における企業の業種別、規模別分布を工業統計によってみると(表1)、業種構成のヴァリエーションに豊むが、やはり大阪北部の外縁部の性格が強く、機械金属関連業種および化学工業の比重が高い。また規模別では従業員30人未満が圧倒的に多い。この業種別、規模別構成を総理府統計局の事業所統計(昭昭47年)によってみると、総数で45事業所も工業統計よりも多い。同一年次でこれほど差があることは統計理論的に興味あるテーマであるが、これは家族労働力中心の事業所が一方では含まれ、他方では除かれているためであろう。

事業所統計で製造業事業所183と工業統計138の差を業種別・規模別構成でみると、その差の大多数は機械金属関係の業種であり、小規模企業が多い。これはこの階層の移動性の高さとも関連していると思われる。

(表1) 豊中市庄内地域における業種別・規模別工場数 (昭和47年12月末現在)

業種 従業員 規模	食	織	衣	木	家	パ	出	化	皮	窯	鉄	非	金	機	電	輸	計	そ	各	計
	料	維	服	材	具	ル	版	学	革	業	鋼	鉄	属	械	気	送	測	の	種	
300人以上								2(2)							3(1)					5 (3)
200~299人				1				1(1)				1(1)		1		1(1)				5 (3)
100~199	1	1						1			1(1)			4(2)	1(1)			1(1)		10 (5)
50~99					1(1)	1	1(1)	1			1		2(2)	3(3)	1(1)			1	1	13 (8)
30~49					1	3(1)	1(1)	2(2)		1	2		6(3)	6(1)	4(1)	1		3(1)		30 (10)
20~29							1	3(2)			2		4(2)	5(5)	4(2)			2(1)	1	22 (12)
10~19	1	1(1)	3(1)	1(1)	3(1)	3	1	4(1)	1		3(1)	4(1)	18(7)	22(5)	4(2)	4(1)		4	3(1)	80 (23)
5~9	3(1)		2(1)	3(1)		3(1)	7(2)	3		3(1)	4(2)	2	37(17)	26(5)	13(2)	8(2)		5(3)	2(1)	121 (39)
1~4	1	1(1)	1(1)	4(2)	4(2)	1(1)	2	6(1)		1	5(2)	1	26(13)	33(6)	6(1)	2		2	3(1)	100 (31)
不明				1								1	6	4(3)	1(1)			1		15 (4)
計	6 (1)	3 (2)	6 (3)	10 (4)	9 (4)	11 (3)	13 (4)	23 (9)	1	5 (1)	18 (6)	9 (2)	99 (44)	37 (12)	16 (4)	3		19 (7)	9 (2)	401 (138)

注：()内は、庄内南部地区(三和町、大黒町、千成町、島江町、神州町)の工場数である。

資料：工業統計

このような移動性—社会的移動と空間的移動—を観察するために、最近数年間の庄内地域の製造業企業の新設、廃業、転業、転入、転出をみたのが表2である。昭和43～46年の4年間に新設236、転業11、廃業41であり、さらに転入11、転出58となっている。この新設の中には、庄内地域に居住し、大阪市域に通勤していた人が、通勤をやめ、庄内地域で開業した人も含まれていると推測さ

れる(これは個別聞き取りによる)。この場合は社会移動であると同時に職場の空間的移動であるが、住居が同一のため「新設」として扱われているのではないかと。ともあれ、驚くべき「新設」の数の多さは、さらに深く分析すべき問題であろう。小零細企業の出生率の高さと死亡率の高さを統計的操作によってのみではなく、もっと企業構造のダイナミックな分析を通じて考究すべきであろう。

(表2) 庄内地域の工場の業種別・年次別異動状況

異動状況	年次	食料品	繊維工業	衣服・繊維製品	木材・木製品	家具・装備品	パルプ紙・紙加工品	出版印刷同関連	化学工業	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	その他の製品	不明	計
新設	43		3		2		1		1	4	3	16	13	4	1	1	4		53
	44			3	1	3	1	3		1	3	15	17	9	4		5		65
	45		3	2			1	2	2	1		7	12	5	3	1	1		40
	46		1		2	1	1	1	2	3	1	25	23	8	4		5	1	78
小計		7	5	5	4	4	6	5	9	7	63	65	26	12	2	15	1	236	
転入	43											1			1				2
	44												1		1				2
	45				1						1		2	1					5
	46							1						1					2
小計				1			1		1	1	3	2	2					11	
廃業	43												1				2	5	8
	44	1		1		1				1		3					1		8
	45				1		1	1					4	3	1				11
	46		1		2	1				1	2	1	3		1		2		14
小計	1	1	1	3	2	1		1	2	2	4	8	3	2		5	5	41	
転出	43		1			1				1		1	1					2	7
	44						1			1	1	5	2	1	2		3		16
	45		2					1		1	1	3	9				1		17
	46				1	1			1			5	5	2	1	1	1		18
小計		2		1	2	1	1	1	3	2	14	17	3	3	1	5	2	58	
転業	43											1	1					1	3
	44									1					1				2
	45										2								2
	46										2	1					1		4
小計									1	5	2			1		1	1	11	

(注) 豊中市の統計による。

(表3) 庄内地域の工場の町別・年次別異動状況

年次 区分 町別	43年					44年					45年					46年				
	新設	転入	廃業	転出	転業	新設	転入	廃業	転出	転業	新設	転入	廃業	転出	転業	新設	転入	廃業	転出	転業
名神口																12				
野田町	1					1							1						1	
庄内東町	3		1	1		2	1	1	4		1	1	2	1		2		1		
庄内西町	2					16		1		1	1	1	1	2		4			1	
庄内幸町	3		1		1	1		1						1		1			1	1
庄内栄町	1			1		2			1		1			1		8			1	
庄内宝町	6	1	1	1		2			1	1	3		1		1	12		2	4	
庄本町	5		1		1	6	1		2		6		2			12		2	1	
島江町	3																		1	
大黒町	7			1		3		1	2		3		1	4		2		3	1	
三和町	1	1	1	2		2		1	1		9	1	1	3				1		
日出町						5					5					4	1			1
神州町											1								1	
菰江本町	1					1		1			1				1				1	
千成町	9		1	1		10		1	3		4	2		3		9	1	3	4	
大島町	10		1		1			1	2		4		2	1		5			1	2
二葉町	1		1			14					1			1		6		2		
不 明																1				
合 計	53	2	8	7	3	65	2	8	16	2	40	5	11	17	2	78	2	14	18	4

(注) 豊中市の統計による。

4. 住工混在地域の再開発と中小工業の集約化

住工混在地域である庄内再開発計画は住環境の改善を主軸にして展開されているが、それと平行して、工場側の再整備が必要であろう。そのためには企業の実態を把握し、その立地条件のメリット、デメリットを明確にし、そのメリットを生かし、デメリットを解消する方向を全体的視点から考えるべきである。

一つの方策としては零細企業の空間的集約化ないし集合化が必要であろう。これまでの国の中小企業政策のように共同化、協業化を厳しい条件とした共同工場方式ではなく、共同化、協業化は中小企業者の自発性、自主性にまかせ、また業種別近代化にこだわらない「新型」の共同工場を構想すべきであろう。そのことは積極的に異業種でもよいというのではなく、同一業種の方が望ましいが、同一業種であることを条件とした、これまでの中小企業高度化政策の延長線上で構想しないということである。

また、規模については同一規模階層ごとにまとめる方

が望ましいと考える。

また「新型」共同工場の供給方式は、公共団体の財政援助によって、分譲または賃貸方式を選ぶべきであろうが、この点についてはそれぞれの条件によって流動的であり、一義的にどちらが正しいとは断言できない。ただし、これまでのように、行政側は分譲方式にだけこだわる必要はなく、賃貸方式も研究すべきであろう。これに対する対応は、現在の工場の所有関係が土地持ちであるか、借地持家であるか、借地借家であるかによって異なってくる。

「新型」共同工場の立地条件は小規模企業にとっては、現在地よりあまり遠隔の土地でない方が望ましく、それは雇用労働者の定着性によって制約されるためである。

このような再開発計画の一環としての「共同工場」はそれらの中小企業と取引関連のある中堅企業、大企業の協力や援助、関連する行政諸機関の連携が必要であり、また、住民サイドの「町づくり計画」との整合性を十分に考えねばならないと思う。